

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第155期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 MITSUI MATSUSHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 申間 新一郎

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	53,210	75,097	107,691	61,014	87,658
経常利益 (百万円)	1,505	837	4,251	5,250	2,553
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	716	2,367	1,251	3,463	4,480
包括利益 (百万円)					4,442
純資産額 (百万円)	11,628	13,813	9,040	20,203	24,251
総資産額 (百万円)	49,992	53,439	45,775	48,983	49,022
1株当たり純資産額 (円)	110.48	131.35	85.97	145.71	174.91
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	8.42	22.51	11.89	29.99	32.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	25.8	19.7	41.2	49.5
自己資本利益率 (%)	7.26	18.62	10.95	23.69	20.16
株価収益率 (倍)	20.77	9.59	7.90	6.23	6.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,354	2,785	2,188	7,536	1,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,248	3,703	4,724	1,649	1,006
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,274	2,377	1,765	1,045	4,768
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,535	10,076	8,396	13,794	11,524
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	352 〔105〕	354 〔97〕	348 〔106〕	332 〔92〕	437 〔104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成21年3月期(第153期)においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 提出会社の平成22年3月期(第154期)において、公募増資及び第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	45,483	68,068	92,666	48,405	77,699
経常利益	(百万円)	1,197	2,144	2,299	1,845	3,606
当期純利益	(百万円)	1,076	1,040	41	1,398	230
資本金	(百万円)	6,324	6,324	6,324	8,571	8,571
発行済株式総数	(株)	105,178,572	105,178,572	105,178,572	138,677,572	138,677,572
純資産額	(百万円)	11,850	12,688	11,934	17,678	17,209
総資産額	(百万円)	38,252	38,017	36,647	34,690	31,506
1株当たり純資産額	(円)	112.68	120.66	113.49	127.50	124.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	12.66	9.89	0.39	12.11	1.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.0	33.4	32.6	51.0	54.6
自己資本利益率	(%)	10.58	8.48	0.34	9.45	1.32
株価収益率	(倍)	13.82	21.82	238.53	15.44	116.64
配当性向	(%)	15.8	30.3	761.3	33.0	240.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	58 〔15〕	69 〔9〕	70 〔8〕	66 〔7〕	64 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年3月期(第154期)において、公募増資及び第三者割当増資を行っております。

2 【沿革】

- 1 大正2年1月古賀鉱業合資会社の所有する長崎県松島地区の良質石炭鉱区を買収し、商号を松島炭鉱株式会社(資本金2百万円)として設立。
- 2 昭和10年5月大島鉱区の開坑に着手。
- 3 昭和27年1月資本金を50百万円に増資し、同年3月池島坑の開発に着手。
- 4 事業規模の拡大と好調な業績により逐次増資を行い、昭和36年9月資本金が1,300百万円となり同年10月株式を東京証券取引所第二市場に上場。
- 5 昭和37年2月株式を東京証券取引所第一市場に上場し、同年4月福岡証券取引所にも上場。
- 6 昭和38年9月株式を大阪証券取引所第一市場に上場。
- 7 昭和48年2月資本金300百万円で池島炭鉱株式会社を設立。
- 8 昭和48年4月政府の第五次石炭政策に基づき、経営安定のための責任体制が要請されたのを契機に、石炭生産部門を池島炭鉱株式会社に営業譲渡し、松島興産株式会社と商号を変更、同時に池島炭鉱株式会社は松島炭鉱株式会社と商号を変更。
- 9 昭和58年4月セメント、生コン等の建材事業進出のため、三井鉱山建材販売株式会社を吸収合併し、三井松島産業株式会社と商号を変更。この合併により資本金は3,324百万円となる。
- 10 平成2年11月豪州において石炭採掘販売業及び鉱山開発事業を行うMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 11 平成3年4月MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.(現・連結子会社)を通じて豪州NSW州リデル炭鉱のジョイント・ベンチャーに参入。
- 12 平成13年11月松島炭鉱株式会社(現・連結子会社)は、同社が経営する池島炭鉱を閉山。
- 13 平成14年6月石炭関連海外子会社の統括・管理業務を目的とするMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 14 平成15年3月大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
- 15 平成17年6月第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は4,824百万円となる。
- 16 平成18年10月第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は6,324百万円となる。
- 17 平成19年2月リサイクル事業及び合金鉄製造事業を行う池島アーバンマイン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 18 平成21年1月MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の100%出資により、海外の有望石炭資源の発掘、開発事業における技術部門を専門としたMMIコールテック株式会社を設立。
- 19 平成21年12月公募及び第三者割当により新株式を発行。これに伴い資本金は8,571百万円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.は、平成22年8月26日付で会社を清算しております。

また、持分法適用会社Cline Mining Corporationは、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.による資金の回収並びに持分比率の低下（平成22年11月）により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（燃料（石炭販売）事業）

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については、当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

（燃料（石炭生産）事業）

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、Xstrata社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

（建機材事業）

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

（不動産事業）

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

（リサイクル・合金鉄事業）

連結子会社池島アーバンマイン(株)は、池島炭鉱跡地を利用したリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。

（その他事業）

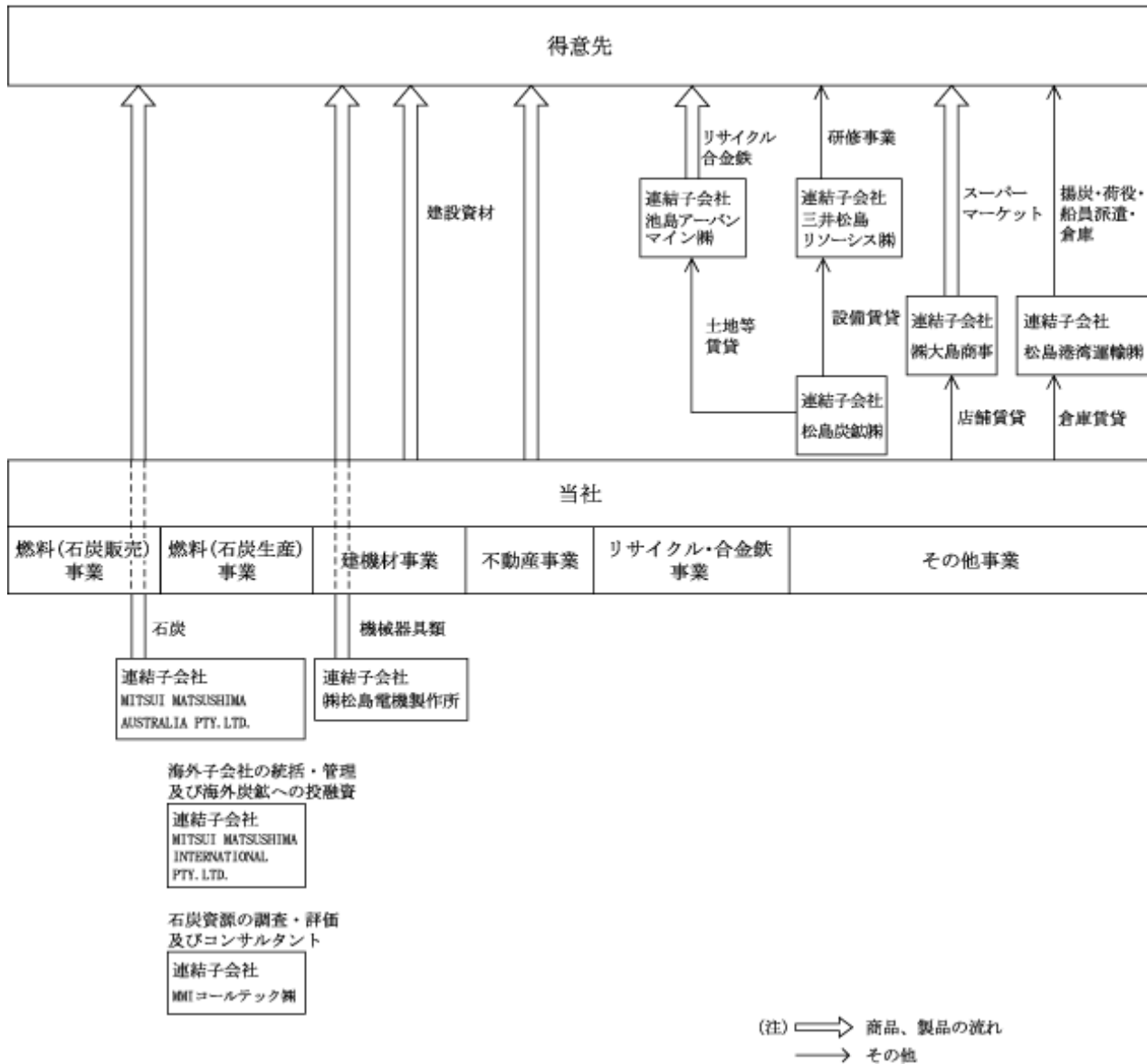
連結子会社(株)大島商事は、スーパーマーケット事業（食料品・日用品全般の仕入販売）及びプロパンガス供給事業等を行っております。

連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負、船員派遣業及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

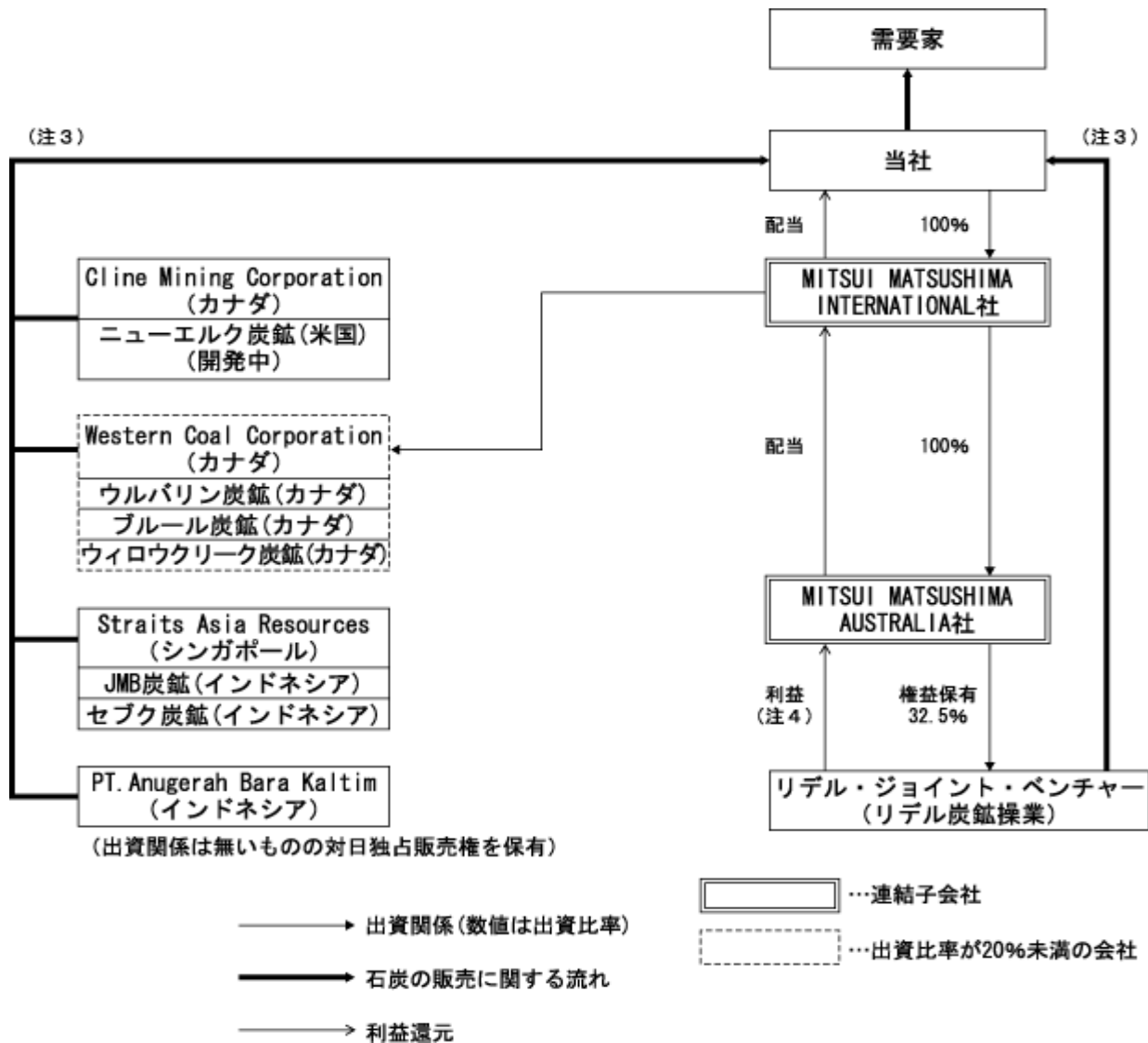
連結子会社三井松島リソース(株)は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）に係る研修事業を行っております。

連結子会社松島炭鉱(株)は、連結子会社池島アーバンマイン(株)及び三井松島リソース(株)に対し土地等を一部貸与しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



石炭事業における系統図



- (注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。
- 2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Xstrata社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が32.5%の権益を保有しております。
- 3 当社は、セブク炭鉱を除き、対日独占販売権を持っております。
- 4 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、収益及び利益を権益割合に応じて分配します。
- 5 当図における出資比率は、海外連結子会社の決算日である平成22年12月31日現在で記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)松島電機製作所	長崎県西海市	250	建機材事業	100.0	当社が販売する機械器具類の生産を行っております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無
(株)大島商事	長崎県西海市	10	その他事業	100.0	スーパーの店舗運営に必要な店舗等を賃貸しております。 役員の兼任等...無
松島港湾運輸(株)	福岡市中央区	20	その他事業	100.0	事業に必要な倉庫を賃貸しております。なお、金融機関からの借入金に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
三井松島リソース(株)	長崎県長崎市	100	その他事業	100.0	役員の兼任等...無
松島炭鉱(株) (注) 4	福岡市中央区	10	その他事業	100.0	金融機関からの借入金等に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
池島アーバンマイン(株) (注) 4	長崎県長崎市	80	リサイクル・ 合金鉄事業	80.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...無
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. (注) 2	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州 シドニー	131百万A\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0	役員の兼任等... 3名
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (注) 2	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州 シドニー	116百万A\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	当社の燃料事業が輸入販売する豪州炭の生産を行っております。 役員の兼任等... 1名
MMI コールテック(株)	東京都中央区	50	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	当社が開発する石炭資源の調査及び石炭鉱山の操業管理を行っております。 役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当していません。

3 上記会社は、何れも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 債務超過会社。平成23年3月末時点での債務超過の額は、以下のとおりであります。

松島炭鉱(株) 8,225百万円

池島アーバンマイン(株) 3,028百万円

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
燃料(石炭販売)事業	7 [1]
燃料(石炭生産)事業	119 []
建機材事業	55 [22]
不動産事業	6 []
リサイクル・合金鉄事業	81 []
その他事業	128 [76]
全社(共通)	41 [5]
合計	437 [104]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が105名増加しております。主な理由は、燃料(石炭生産)事業において連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.がXstrata社と共同で操業を行っている、豪州N S W州リデル炭鉱の採炭方法を、平成22年4月より委託操業から自社操業へ移行したことに伴う人員増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64 [6]	43.7	13.6	8,774

セグメントの名称	従業員数(名)
燃料(石炭販売)事業	7 [1]
建機材事業	10 []
不動産事業	6 []
全社(共通)	41 [5]
合計	64 [6]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、建機材事業の連結子会社(株)松島電機製作所において松島電機製作所労働組合が組織(組合員数24人)されており、またその他事業の連結子会社(株)大島商事においてマツシマ商事従業員組合が組織(組合員数73人)されており、日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国政府が実施した景気刺激策の効果もあって緩やかな回復基調にありましたが、一方では欧米における失業率の高止まりや信用収縮も継続するなど、景気の下押し圧力は依然として大きい状態が続きました。

またわが国経済は、年度前半は総じて持ち直しの動きが継続しましたが、年度後半には円高や各種経済対策の終了などにより足踏み状態となり、さらに本年3月の東日本大震災により先行き不透明な状況となりました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、新興国における石炭需要の増加並びに豪州など生産国における供給不安に起因したとみられる石炭価格の上昇を背景に、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業を中心として、グループを挙げて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、燃料（石炭販売）事業において海外炭の販売数量が大幅に増加したことなどにより87,658百万円と前年同期比26,643百万円（43.7%）の増収となりました。

利益面につきましては、燃料（石炭生産）事業において石炭代金決済為替レート（米ドル/豪ドル）が前年度に比べて豪ドル高となり減収要因となったこと並びにリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどにより、営業利益は3,102百万円と前年同期比1,701百万円（35.4%）の減益となり、経常利益は為替差損（前期は為替差益）の計上などにより2,553百万円と前年同期比2,697百万円（51.4%）の減益となりました。

また当期純利益につきましては、固定資産の減損損失1,960百万円を計上したものの投資有価証券売却益4,989百万円を計上したことなどから、4,480百万円と前年同期比1,016百万円（29.4%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、リーマンショック後の世界的な経済回復の流れが継続する中で主に日本国内の優良需要家に対して効果的な営業に努めました結果、豪州炭、インドネシア炭、カナダ炭の販売数量が大幅に増加し、当連結会計年度における売上高は74,082百万円と前年同期比31,721百万円（74.9%）の増収となり、営業利益は114百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、石炭代金決済為替レート（米ドル/豪ドル）が前年度に比べて豪ドル高となり減収要因になったものの、販売数量の増加及び石炭価格の上昇により、当連結会計年度における売上高は14,597百万円と前年同期比1,360百万円（10.3%）の増収となりました。一方、営業利益はリデル炭鉱の操業コストが増加したことなどから、4,105百万円と前年同期比1,504百万円（26.8%）の減益となりました。

建機材事業

建機材事業におきましては、引き続き建材等の商品の販売における与信管理の厳格化及び電気・機械器具類の製造販売における需要回復の遅れなどにより、当連結会計年度における売上高は3,398百万円と前年同期比2,684百万円（44.1%）の減収となり220百万円の営業損失（前年同期は222百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、低迷する賃貸市場において入居率の確保・向上に努めましたが、効率化を求めて所有賃貸資産の一部を売却したことなどにより、当連結会計年度における売上高は516百万円と前年同期比17百万円（3.2%）の減収となりました。一方、営業利益は所有賃貸資産の修繕費用の減少などにより28百万円と前年同期比7百万円（35.8%）の増益となりました。

リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、A S R（廃自動車シュレッダーダスト）の処理量並びに合金鉄の販売量が増加したことから、当連結会計年度における売上高は526百万円と前年同期比329百万円（166.4%）の増収となりましたが、合金鉄製造事業における設備トラブルによる本格操業の遅れなどにより914百万円の営業損失（前年同期は739百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、国策である「産炭国石炭産業高度化事業（炭鉱技術移転事業）」に沿った研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を行っております。当連結会計年度における売上高は2,986百万円と前年同期比54百万円（1.8%）の減収となり、43百万円の営業損失（前年同期は127百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,674百万円、投資活動により1,006百万円増加した一方で、財務活動により4,768百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は11,524百万円となり、前年同期比2,270百万円（16.5%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益6,214百万円に投資有価証券売却益4,989百万円、仕入債務の減少額1,082百万円、法人税等の支払額1,764百万円などによる減少があったものの、減価償却費1,396百万円及び減損損失1,960百万円の調整などによる増加があったことにより1,674百万円の増加となりましたが、前年同期比5,862百万円（77.8%）の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、豪州リデル炭鉱の設備投資等による有形及び無形固定資産の取得による支出7,253百万円などの減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入6,520百万円及び貸付金の純額回収1,536百万円などの増加があったことにより1,006百万円の増加となり、前年同期比2,655百万円（%）の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の純額返済2,664百万円、社債の償還による支出1,375百万円及び配当金の支払額553百万円などにより4,768百万円の減少となり、前年同期比3,723百万円（%）の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は11,524百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料(石炭生産)事業	9,992	47.2
建機材事業	820	13.4
リサイクル・合金鉄事業	1,201	64.1
合計	12,014	41.9

(注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建機材事業	811	15.2	71	38.5
合計	811	15.2	71	38.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料(石炭販売)事業	74,078	74.9
燃料(石炭生産)事業	6,240	30.2
建機材事業	3,379	43.5
不動産事業	509	2.7
リサイクル・合金鉄事業	526	166.4
その他事業	2,923	3.3
合計	87,658	43.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	9,026	14.8	25,429	29.0
神鋼商事(株)	6,715	11.0	9,569	10.9
住友商事(株)	6,264	10.3		

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、世界経済は全体として引き続き緩やかに回復していくことが見込まれますが、わが国経済は、東日本大震災の影響は甚大であり、先を見通し難い状況のまま推移すると思われま

す。また石炭市況につきましても、中長期的には中国をはじめとしたアジア諸国における石炭需要が増加傾向のまま推移すると思われま

す。一方で世界有数の石炭輸入国である日本において東日本大震災で石炭需要家の設備に多数の被害が出ており、また石炭輸出国における自然災害の発生などによる供給不安が完全には払拭されていないことなどもあり、短期的な石炭需要の動向と石炭価格の変動が非常に予測し難い状況になっております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業において、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山探掘の技術力」、「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」の三つの優位性を駆使して、新規石炭鉱山の発掘、開発に努めてまいります。また、燃料事業を中心に、今後とも長期的な収益力の確保・向上を図る視点で経営資源の集中を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループにおける各事業の課題は、次のとおりであります。

燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、東日本大震災により需要家の一部が被害を受けており、その影響は避けられない状況ではありますが、その回復状況を注視しつつ、販売数量の維持・拡大及び石炭の安定供給を通じて、収益の向上を図ってまいります。

燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、リデル炭鉱の安定した操業に努めながら、世界的に石炭鉱山権益確保競争が激化する中、有望案件を探查という初期段階から効率的・経済的に発掘し、グループの収益基盤の向上に取り組んでまいります。

建機材事業

建機材事業におきましては、東日本大震災に起因した計画停電や復興事業優先などによる資機材や労働力不足などの影響で工期遅延や新規着工先送りなどが懸念されますが、引き続き新規商材の開発を図るとともに、営業力を結集して取扱商品の販売拡大に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き所有賃貸物件の入居率の向上を図るとともに、維持管理費用をより一層適切に管理して収益力の向上に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から資産の入れ替えも視野に入れた、現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行ってまいります。

リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、本格操業への移行が遅れている合金鉄事業において、現在進めている設備稼働率の向上と合金鉄製造量の増大を早期に達成し、経営基盤の安定化を図ります。また、高品位の原材料の確保並びに営業力の強化などを図り、業績の向上を図ってまいります。当社グループといたしましては、今後、本事業を中核事業の一つとすべく育成してまいります。

その他事業

その他事業におきましては、研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等のそれぞれの事業において業績向上のための取り組みを実施し、収益の増大を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、「経営資源の選択と集中」と「スピードをもった経営」を経営の基本方針としており、日々の事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより社会の発展に貢献することを目指しております。

また、最近の事業計画においては、「収益力の強化」と「財務体質の改善と強化」を重点施策として取り組んでおり、これらを推し進めることが当社の企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しています。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、株主価値を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社株式について大量買付けがなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主価値の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値、株主価値が毀損されるおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等もあります。

当社はこうした事情に鑑み、当社株式に対する買付けが行われる際に、買付けに応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付け者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主価値の向上に反する買付け行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます

基本方針実現のための取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正2年(1913年)の創業以来90年以上に亘り培われてきた国内炭鉱の経営ノウハウを元に海外炭鉱の開発・経営参画に積極的に取り組み、資源エネルギーの安定供給に努めている燃料事業を中心として、住宅関連機材・ビル関連機材など多彩な商品の提案・販売・施工で広くお客様のニーズにお応えする建機材事業、賃貸ビルやマンションなどの管理・運営を基本業務として、着実に信頼と実績を積み重ねている不動産事業などを通じ、常にお客様の満足度の最大化を図るとともに地域社会の発展に貢献すべく努めてまいりました。

特に燃料事業では、将来的に有望であるとの判断から、資本参加や開発・操業などの技術協力を行ってきた豪州、インドネシア、カナダなどの海外炭鉱が軌道に乗り始め、近年、安定的な収益源となつてまいりました。

今後も燃料事業につきましては、当社グループの海外事業統括会社である豪州の三井松島インターナショナル社を核として、世界を視野に入れた資源エネルギー事業に積極的に取り組んでまいります。

このような当社の事業戦略は、財務体質の改善を図りつつ、企業業績の拡大を目標とするものであり、企業価値の向上ひいては株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しています。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、本施策の重要性に鑑み有効期間を第152回定時株主総会終結のときまでとした上で、「大規模買付け行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本施策」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。その後、平成23年6月24日開催の第155回定時株主総会において、有効期間を第158回定時株主総会終結のときまでの3年間として、あらためて議案として上程させていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

本施策は、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます。）に対し、当社が定める大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報および期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールの遵守しない場合や当社の企業価値、株主価値が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が株主の皆様に対する責務として、対抗措置とし

での効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

具体的取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記 2)の取組みが、前記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された当社の企業価値、株主価値の向上を確保することを目的とした取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本施策を廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）燃料事業への依存について

当社グループの事業は、燃料（石炭販売）事業、燃料（石炭生産）事業、建機材事業、リサイクル・合金鉄製造事業、その他事業から構成されておりますが、セグメント情報に見られるように当社グループの売上高及び営業利益においては燃料（石炭販売）事業及び燃料（石炭生産）事業が高い比率を占めており、特に営業利益においては海外連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.がその大半を占めております。このため、将来において同社の業績が著しく悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）需要及び市況の変動リスク

当社グループが取扱う石炭及び建機材商品等の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向及び競合他社との競争等の影響を受けており、その変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に石炭においては、需要家側と供給側との間の契約形態において、従来日本の会計年度（４月から翌年３月）の年間価格と購入量を決定する方式から、鉄鋼向け原料炭では、四半期毎に価格を改定する方式への移行、電力向け一般炭では交渉時期が会計年度と異なる期ズレ契約を行う方式が導入される等、多様化を見せており、年度内において石炭価格が変動する傾向が見られます。これに伴い、石炭価格が期中において大きく変動した場合には、売上高を中心に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料（石炭販売）事業は、その仕入を豪州・カナダ・インドネシアをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、燃料（石炭生産）事業は安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）為替レートの変動リスク

豪州リデル炭鉱に投資を行っておりますMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.の石炭販売の決済は、米ドルで行われ、同社において豪ドルへの転換が行われております。これらは、為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避出来る保証はありません。豪ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の燃料（石炭販売）事業における石炭輸入販売の売上計上は、その大半が米ドル建てとなっており、急激な為替レートの変動により当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの海外連結子会社における収益・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

地震、風水害等により当社グループの事務所、設備、情報システム又は人員等に被害が発生した場合、又は取引先に同様の被害が発生した場合、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。

特に当社グループの燃料（石炭販売）事業が取扱う石炭は、豪州・カナダ・インドネシア等の諸外国より輸入しており、また、燃料（石炭生産）事業の石炭生産は豪州で行われております。当該諸外国において大型台風や長雨による風水害及び豪雪・雪崩などの自然災害により、供給元又は投資先の生産設備などに甚大な被害を受けた場合、石炭の販売及び生産数量の低下及び生産設備修復による費用増加など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守等コンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業遂行上、法令違反等の有無に関わらず、刑事、民事、製造物責任法、環境、労務等に関連した訴訟や法的手続きが当社グループに対し行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計

当社グループの既存事業に係る土地・建物等は、将来の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、売却等を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向等によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 与信管理リスク

当社グループは、多数の取引先に対し売上債権等の信用供与を行っており、これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「取引先管理規程」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところですが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資等のリスク

当社グループは、取引の円滑化等を目的として取引先の株式を保有しておりますが、株式市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外石炭の安定確保を目的とした新規石炭鉱山の発掘・開発や事業機会の拡大を図るため、ジョイント・ベンチャーや出資による投資等を行っております。これらの投資に際しては、長年の炭鉱経営で培ったノウハウに基づく鉱山評価、リスク分析並びに開発計画の精査等により、事業採算性の検討を行っております。しかしながら鉱山開発は不確実性を伴うため、行政手続きの遅延等による開発費用の増加や追加投資の発生、あるいは実際の埋蔵量及び採掘コスト等が想定と異なることなどにより期待した投資を回収できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	オーストラリア連邦 NSW州政府	豪州NSW州リデル炭鉱区において、Xstrata社との共同事業として鉱区権をリースしております。 (注)1	平成3年4月26日から
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	Xstrata社	豪州NSW州リデル炭鉱区における石炭の開発・生産の共同事業(ジョイント・ベンチャー)契約 権益比率は、 Xstrata社67.5%、 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.32.5% (注)2	平成3年4月26日から
三井松島産業(株)	Liddell Coal Marketing (Liddell Joint Venture)	リデル炭鉱における製品炭の日本向け独占販売契約 (注)3	平成3年4月26日から

- (注)1 オーストラリアにおける鉱物資源の所有権は、連邦政府及び州・準州政府に帰属し、鉱物資源を開発及び使用する権利に対してロイヤリティを支払っております。
- 2 法人格を持たない共同事業(Unincorporated Joint Venture)であり、事業参加者は採掘開発及び生産コスト等の操業費用、資産、負債を各社の権益比率に応じて分担し、石炭生産販売による収益及び利益を各社の権益比率に応じて分配しております。
- 3 Liddell Coal Marketingは、Liddell Joint Ventureの販売会社であり、リデル炭の販売は全て同社を通じて行っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もられている部分があり、資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に反映されております。これらの見積もりにつきましては、継続して評価を行い、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、87,658百万と前年同期比26,643百万円(43.7%)の増収、営業利益は3,102百万円と前年同期比1,701百万円(35.4%)の減益、経常利益は2,553百万円と前年同期比2,697百万円(51.4%)の減益となりましたが、当期純利益は4,480百万円と前年同期比1,016百万円(29.4%)の増益となりました。

売上高

事業別の売上高につきましては、前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおりであります。

営業利益

事業別の営業利益につきましては、前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益につきましては、前連結会計年度の446百万円の収益から当連結会計年度は548百万円の費用となりました。受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた純額は、当連結会計年度は61百万円の費用計上(前連結会計年度は156百万円の費用)となりました。この主なものは、受取利息の増加によるものであります。為替差損益は、前連結会計年度922百万円の差益に対し当連結会計年度は377百万円の差損を計上しております。また、持分法による投資損益は、当連結会計年度は117百万円の損失(前連結会計年度は201百万の損失)を計上しております。

特別損益

特別損益につきましては、前連結会計年度の64百万円の利益から当連結会計年度は3,661百万円の利益となりました。この主なものは、特別損失において減損損失1,960百万円(前連結会計年度は386百万円)などを計上したものの、特別利益において投資有価証券売却益4,989百万円(前連結会計年度は16百万円)、補助金収入435百万円(前連結会計年度は572百万円)などを計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は6,214百万円となり法人税、住民税及び事業税1,589百万円及び法人税等調整額144百万円を差し引き、4,480百万円の当期純利益(前連結会計年度は3,463百万円)となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は32.31円(前連結会計年度は29.99円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持を財務方針として取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は49,022百万円と前年同期比39百万円(0.1%)の増加となり、うち流動資産は17,677百万円と前年同期比1,008百万円(5.4%)の減少、固定資産は31,329百万円と前年同期比1,057百万円(3.5%)の増加となりました。

(流動資産)

流動資産が減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前年同期比373百万円(10.0%)、その他の流動資産が前年同期比374百万円(42.6%)などの増加がありましたが、豪州リデル炭鉱の設備投資及び有利子負債の返済などにより現金及び預金が前年同期比2,013百万円(14.6%)減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産が増加した主な要因は、海外連結子会社における投資有価証券の売却や貸付金の回収などにより投資その他の資産が前年同期比2,755百万円(43.1%)減少し、また1,960百万円の減損処理があったものの、豪州リデル炭鉱の設備投資などにより有形固定資産が前年同期比3,610百万円(16.2%)増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は24,770百万円と前年同期比4,008百万円(13.9%)の減少となり、うち流動負債は9,262百万円と前年同期比3,363百万円(26.6%)の減少、固定負債は15,508百万円と前年同期比645百万円(4.0%)の減少となりました。

(流動負債)

流動負債が減少した主な要因は、建機材事業の売上債権の減少に伴い支払手形及び買掛金が前年同期比1,084百万円(34.4%)、短期借入金が前年同期比1,435百万円(24.7%)及び1年内償還予定の社債が前年同期比960百万円(69.8%)減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債が減少した主な要因は、繰延税金負債が前年同期比636百万円(33.3%)及び資産除去債務の計上額596百万円の増加がありましたが、社債が前年同期比415百万円(57.3%)及び長期借入金が前年同期比1,398百万円(11.7%)減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は24,251百万円と前年同期比4,048百万円(20.0%)の増加となりました。この主な要因は、当期純利益4,480百万円の計上によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期比8.3%増加し、49.5%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、前述の第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、石炭採掘重機の増強、機械製造・生産設備の充実などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は7,544百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

- (1) 燃料（石炭生産）事業におきましては、7,116百万円の設備投資を実施しており、その主なものは海外連結子会社における石炭採掘重機等の設備投資であります。
- (2) 建機材事業におきましては、166百万円の設備投資を実施しており、その主なものは大型機械加工機等の設備投資であります。
- (3) 不動産事業におきましては、25百万円の設備投資を実施しており、その主なものは賃貸マンションの設備機器等の設備投資であります。
- (4) リサイクル・合金鉄事業におきましては、85百万円の設備投資を実施しており、その主なものはプラント設備等の設備投資であります。
- (5) その他事業におきましては、20百万円の設備投資を実施しており、その主なものは港湾事業における内装設備等の設備投資であります。
- (6) 全社共通におきましては、130百万円の設備投資を実施しており、その主なものは当社の東京支社移転に伴う内装設備等の設備投資であります。

なお、当連結会計年度において、その他事業の港湾事業における土地（217百万円）を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
須崎・箱崎倉庫 (福岡市中央区・東区)	その他事業	7,248㎡ (専用床面積)	707 (6,676)	28	0		736	3
スーパー大島店 (長崎県西海市)	その他事業	2,212㎡ (売場面積)	351 (8,353)	228		6	586	11 〔37〕
大手門バイビル (福岡市中央区)	不動産事業 その他事業 全社共通	地上11階 地下1階 (賃貸ビル・一部 を自社及び関係 会社事務所とし て使用)	1,247 (1,781)	599	5	10	1,862	37 〔2〕
賃貸マンション (埼玉県さいたま市南区)	不動産事業	87戸 (内貸事務所1 戸)	620 (1,364)	755	2	3	1,382	
(東京都中野区)	不動産事業	14戸	380 (585)	120		0	501	
貸店舗・駐車場 (福岡市博多区)	不動産事業	貸店舗156㎡ 収容台数56台	631 (902)	38		0	670	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
株式会社 松島電機製作所	佐世保・大島・ 池島工場 (長崎県佐世保市・ 西海市・長崎 市)	建機材事業	電気・機械器 具類の製造	51 (13,625)	58	157	9	276	44 〔22〕
池島アーバンマイ ン株式会社 (注) 2	長崎県長崎市	リサイクル・ 合金鉄事業	プラント設備 等	[9,965] 賃借	74	201	2	279	80

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 5	リデル炭鉱 (オーストラリア)	燃料(石炭 生産)事業	石炭採掘	254 (1,149,623)		9,900	8	10,164	105

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

なお、年間賃借料は1百万円であります。

3 従業員数には、連結子会社の人員を含めて表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書きしております。

5 各数値は、ジョイントベンチャーの帳簿価額及び従業員数に同社の持分比率(32.5%)を乗じて算出しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,677,572	138,677,572	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	138,677,572	138,677,572		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	22,640	105,178	1,499	6,324	1,499	3,972
平成21年12月15日 (注)2	30,000	135,178	2,012	8,337	2,012	5,985
平成21年12月28日 (注)3	3,499	138,677	234	8,571	234	6,219

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加額は、新株予約権の行使による増加であります。

2 公募による新株式発行（一般募集）

発行価格 : 1株につき140円

発行価額（会社法上の払込金額）：1株につき134.16円、総額4,024,800,000円

資本組入額 : 1株につき 67.08円、総額2,012,400,000円

3 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価額（会社法上の払込金額）：1株につき134.16円、総額469,425,840円

資本組入額 : 1株につき 67.08円、総額234,712,920円

割当先 : 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	61	109	62	6	12,015	12,289	
所有株式数 (単元)		32,632	15,554	6,256	11,985	27	72,115	138,569	108,572
所有株式数 の割合(%)		23.55	11.23	4.51	8.65	0.02	52.04	100.00	

(注) 1 自己株式27,191株は「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に191株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	5,136	3.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,872	2.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,318	2.39
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	3,268	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,246	2.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,126	2.26
福島 洋介	神奈川県横浜市磯子区	2,400	1.73
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,085	1.50
森 治	神奈川県横浜市西区	2,020	1.46
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK, 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,794	1.30
計		30,266	21.83

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の
所有株式数は、全株数が信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,542,000	138,542	
単元未満株式	普通株式 108,572		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	138,677,572		
総株主の議決権		138,542	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 1 - 1 - 1 2	27,000		27,000	0.02
計		27,000		27,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	696	96,219
当期間における取得自己株式	102	19,985

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	27,191		27,293	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に従って当事業年度の業績や次期の見通しを考慮し、年間4円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月12日 取締役会決議	554	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	235	308	412	192	227
最低(円)	125	130	69	95	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	156	155	176	194	189	210
最低(円)	123	139	148	164	162	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	串 間 新一郎	昭和26年6月4日生	昭和50年4月 ㈱三井銀行 平成7年2月 (現㈱三井住友銀行)入行 同行国際企画部詰 インドネシアさくら銀行副社長 平成11年10月 同行鹿児島支店長 平成16年4月 ㈱ベルデ九州取締役管理本部長 平成17年6月 当社入社 取締役 常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 平成20年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成20年10月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現) 平成20年10月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. CEO(現)	(注)3	15,000
取締役	専務 執行役員 営業部門 統括 建機材事業 部長 不動産事業部 担当 東京支社長	柴 崎 則 之	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社燃料・エネルギー事業部 燃料部長 平成14年4月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部 燃料部長 平成15年6月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.取締役(現) 平成15年7月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成17年6月 当社常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員 東京支社長兼 燃料・エネルギー事業部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 営業部門統括、建機材事業部長、 東京支社長 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員 営業部門統括 建機材事業部長、 不動産事業部担当、東京支社長(現)	(注)3	6,000
取締役	常務 執行役員 燃料・ エネルギー 事業部長	天 野 常 雄	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 川鉄商事㈱(現JFE商事㈱)入社 平成13年4月 同社原料部担当部長 平成16年1月 コーニング・インターナショナル㈱ 入社 光通信システム営業部長 平成20年8月 当社入社 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. 出向 平成20年10月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. COO(現) 平成21年6月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成22年6月 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. 取締役(現) 当社取締役 常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長(現)	(注)3	2,000
取締役	常務 執行役員 経営企画 部長 海外業務部 担当	小 柳 慎 司	昭和33年9月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社社長室長 平成18年6月 当社経営企画室長 平成19年5月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. 取締役(現) 平成19年6月 当社執行役員 経営企画室長兼 海外業務部長 平成21年6月 池島アーバンマイン㈱ 取締役(現) 平成22年6月 当社常務執行役員 経営企画部長 海外業務部担当 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 海外業務部担当(現)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		篠原 俊	昭和29年12月7日生	昭和55年3月 平成57年1月 昭和59年5月 平成16年4月 平成19年5月 平成19年10月 平成22年6月 平成22年7月	公認会計士登録 公認会計士篠原俊事務所開業(現) 税理士登録 国立大学法人九州大学 監事(現) ㈱ベスト電器 監査役(現) 福岡リート投資法人 監督役員(現) 日本公認会計士協会北部九州会 会長(現) 当社取締役(現) 日本公認会計士協会 常務理事(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		松川 隆一	昭和23年10月25日生	平成46年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年7月 平成23年6月	東京貿易㈱入社 同社取締役 同社監査役室長 当社入社 経営企画室担当専務執行役員付部長 当社理事 東京管理部長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	2,000
監査役		荒木 隆繁	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年8月	㈱親和銀行入行 同行取締役 同行代表取締役頭取 ㈱九州親和ホールディングス取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現) ㈱F F G ビジネスコンサルティング 代表取締役社長(現)	(注) 5	2,000
監査役		長門 博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成14年6月 平成22年6月	弁護士登録 長門博之法律事務所設立(現) 当社監査役(現) 大石産業㈱監査役(現)	(注) 6	6,000
計							38,000

- (注) 1 取締役 篠原俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 荒木隆繁、長門博之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、平成13年4月1日より執行役員制度を導入しておりますが、各事業部門の収益を重視した運営体制を強化し、また業務執行の円滑化を図るため、平成15年6月27日付で新たに取締役に執行役員も兼務する体制をとっております。

平成23年6月24日現在、9名で構成されており、取締役の兼務を除く執行役員は以下の通りであります。

常務執行役員	経理部長、情報システム部担当	高田 義雄
常務執行役員	総務部長、国内関連業務部長 内部監査室担当	堀江 慎一
執行役員	技術部門(資源・鉱山)担当	山本 義隆
執行役員	海外事業金融担当	門田 源
執行役員	海外業務部長	萩野谷 陽一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

企業は、株主を含めたステークホルダーからの信頼にその存立の基盤を置いております。ステークホルダーからの要望に応える為には収益の追求が不可欠であります。それは健全な企業活動を通じて生み出されたものでなければ企業の永続は望めないと考えます。

企業収益を追求しつつ信頼を獲得し、これを益々強固なものにして行くには、確固たる統治機構（ガバナンス）を社内に構築し、コンプライアンス徹底に努めることが企業経営の基本であり、最終的に企業価値の増加に繋がると考えております。

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を三井松島グループの全役員・使用人に認識させることを目的として「三井松島行動憲章」を制定、「三井松島グループコンプライアンスマニュアル」を配布し、遵守の徹底に努めております。また、取締役5名（7名以内とする旨を定款で定めております。）の内1名を社外取締役、監査役3名（5名以内とする旨を定款で定めております。）の内2名を社外監査役とすることで経営の透明性や健全性並びに客観性を確保し、コンプライアンスの徹底を含めたガバナンスの強化を図っております。

イ．内部統制システムの整備の状況

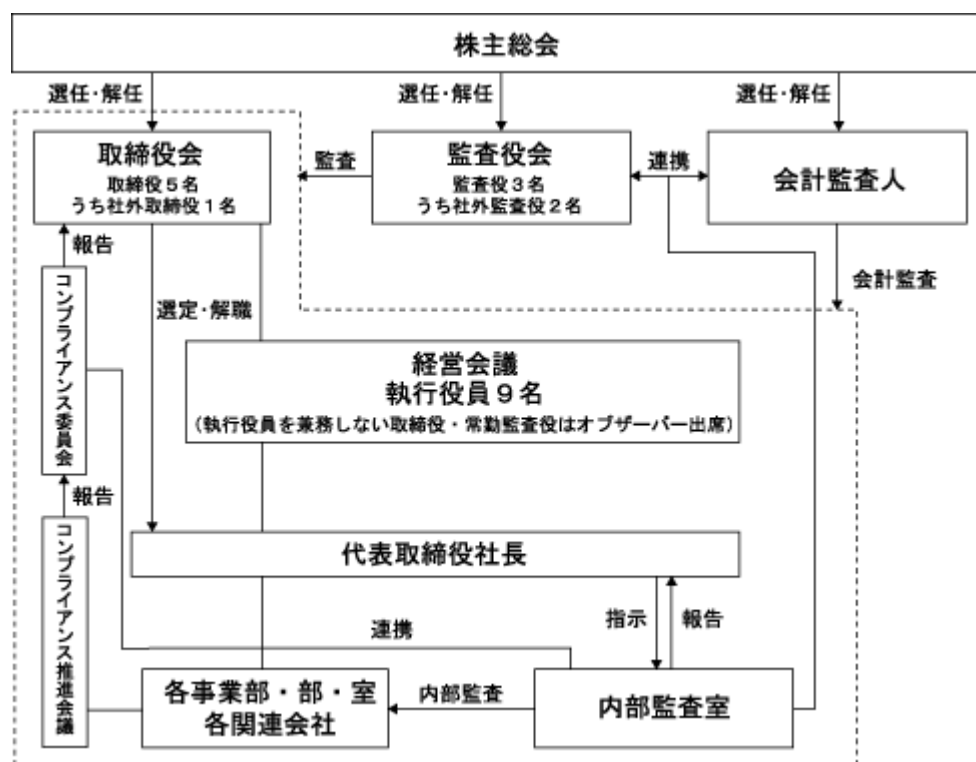
当社の内部統制システムを構成する組織としては、コンプライアンス委員会並びに内部監査室が設置されております。

コンプライアンス委員会は社長を委員長として原則として半期に一回開催（必要に応じて随時開催）され、グループ全体のリスク管理や企業倫理・法令等の遵守を推進しております。各部門及び各関連会社にはコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を設置し、各部門・各関連会社において原則として毎月一回「コンプライアンス推進会議」を開催して各社員のリスク管理や企業倫理・法令等の遵守に対する意識を高めるとともに、本会議で討議された内容についてはコンプライアンス委員会へ報告されます。

内部監査室は社長直属の部署として内部監査を定期的もしくは臨時に実施することにより、各部門・関連会社の業務上における不測の事態を未然に防ぐとともに、業務改善と経営効率の向上を目指しております。

また、当社はコンプライアンス規程に基づく内部通報制度を確立しており、内部通報によって得られた情報はコンプライアンス委員会にて対応が審議され、取締役会において経過及びその対応が報告されます。

当社の内部統制システムに関する模式図は以下の通りです。



ロ．リスク管理体制の整備の状況

事業ごとに経常的に生じる可能性のあるリスクについては各部門・各関連会社において特定を行いリスクの低減に努めております。内部監査室は各部門・各関連会社の監査を定期的に行いリスク管理についての監査を実施しております。また、各部門・各関連会社で毎月開催されるコンプライアンス推進会議において、グループ内外の実例報告などを通じてリスクの特定や対応について討議を行い、社員のリスク管理に対する意識の向上を図っております。

業務執行に係る重要な決定等に付随するリスクについては、事前に各事業部門にてリスクの特定や対応策の策定を行い、必要に応じて経営会議並びに取締役会において審議されます。経営会議並びに取締役会での審議においては社外取締役及び社外監査役が関与し、リスク管理の妥当性等についてそれぞれ専門的な見地から検討を加えております。

ハ．社外取締役及び社外監査役

当社は、企業経営の経験や専門性及びその独立性などを総合的に判断し、社外取締役並びに社外監査役を選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を当社と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意でかつ重大な過失がない場合、社外取締役、社外監査役ともに8百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。社外取締役、社外監査役ともに当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在していません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員状況」に記載のとおりです。

二．各監査と内部統制部門との関係等

当社の内部監査部門としては内部監査室（専任2名）を設置しており、業務運営の適正性と効率性の向上を目的に各部門・各関連会社の内部監査を実施しております。監査結果は社長に直接報告されるとともに問題点については該当部門・関連会社に随時改善を求めています。

監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役、会計監査人、内部監査室はそれぞれ監査計画の立案や監査結果の報告などお互いに緊密な連携をとっており、具体的には、監査役は、会計監査人との意見交換並びに情報の聴取等を年2回以上行い、また、内部監査室とは月1回以上の情報交換を行うことにより監査の品質向上と効率化に努めております。

ホ．会計監査の状況

a．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

本 野 正 紀（有限責任監査法人トーマツ）
中 野 宏 治（有限責任監査法人トーマツ）
荒 牧 秀 樹（有限責任監査法人トーマツ）

b．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 7名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人及び税理士であります。

ヘ．その他

- a．当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。
- b．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な剰余金の配当等を行うことを目的とするものであります。
- c．当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	125	125	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	1
社外取締役	22	22	3
社外監査役	19	19	3

（注）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上の役員がおりませんので記載を省略しております。

ロ．役員報酬額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

（取締役報酬）

当社の取締役報酬（社外取締役報酬を含む）は、定額の基本報酬のみであり、株主総会においてご承認いただいた月額17百万円の報酬枠の範囲内で決定しております。

また、上記定額報酬は取締役会における公正な検討、審議を経て決定しております。

（監査役報酬）

当社の監査役報酬（社外監査役報酬を含む）は、定額の基本報酬のみであり、株主総会においてご承認いただいた月額4百万円の報酬枠の範囲内で決定しております。

また、上記定額報酬は監査役会の協議に基づき決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月29日開催の第150回定時株主総会決議により、同日付で廃止しております。

提出会社の株式の保有割合

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,142百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱西日本シティ銀行	1,102,000	304	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
住友不動産(株)	130,000	231	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
㈱三井住友フィナンシャルグループ	44,000	135	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	320,000	112	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
㈱広島銀行	185,000	73	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
ハウライ(株)	300,000	60	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
㈱山口フィナンシャルグループ	36,000	36	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
九州電力(株)	14,254	29	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱西日本シティ銀行	1,102,000	263	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
住友不動産(株)	130,000	216	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
日本コークス工業(株)	1,200,000	199	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
㈱三井住友フィナンシャルグループ	44,000	113	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)(注)	320,000	94	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
㈱広島銀行	185,000	66	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
ハウライ(株)	300,000	42	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
㈱山口フィナンシャルグループ	36,000	27	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
九州電力(株)	14,254	23	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。

(注) 平成23年4月1日付けで中央三井トラスト・ホールディングス(株)から三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ名称を変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	6	51	5
連結子会社				
計	53	6	51	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.及びMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が14百万円あります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.及びMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が11百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「コンフォートレターの作成業務」等であります。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS(国際財務報告基準)助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査計画等の妥当性を検討し監査役会の同意を得た後、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加することなどにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	13,798	2	11,784
受取手形及び売掛金		3,738		4,112
商品及び製品		91		344
仕掛品		58		82
原材料及び貯蔵品		87		100
繰延税金資産		38		-
その他		878		1,253
貸倒引当金		6		1
流動資産合計		18,685		17,677
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	9,966	2	9,058
減価償却累計額		6,695		6,564
建物及び構築物（純額）		3,271		2,494
機械装置及び運搬具		12,069		16,723
減価償却累計額		6,651		6,431
機械装置及び運搬具（純額）		5,418		10,291
土地	1, 2	13,512	1, 2	13,012
その他		825		855
減価償却累計額		707		723
その他（純額）		118		131
有形固定資産合計		22,319		25,930
無形固定資産				
その他		1,566		1,768
無形固定資産合計		1,566		1,768
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	4,556	2	3,427
長期貸付金		1,664		10
その他		481		437
貸倒引当金		316		243
投資その他の資産合計		6,385		3,630
固定資産合計		30,271		31,329
繰延資産				
社債発行費		25		15
繰延資産合計		25		15
資産合計		48,983		49,022

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,152	2,068
短期借入金	2, 4 5,815	2 4,380
1年内償還予定の社債	2 1,375	2 415
未払法人税等	467	303
賞与引当金	61	42
その他	1,752	2,052
流動負債合計	12,625	9,262
固定負債		
社債	2 725	2 310
長期借入金	2, 4 11,991	2 10,592
再評価に係る繰延税金負債	1 532	1 419
繰延税金負債	1,909	2,546
退職給付引当金	332	372
環境対策引当金	76	77
資産除去債務	-	596
その他	585	594
固定負債合計	16,153	15,508
負債合計	28,779	24,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	4,101	8,352
自己株式	4	4
株主資本合計	18,888	23,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,479
繰延ヘッジ損益	-	82
土地再評価差額金	1 296	1 129
為替換算調整勘定	797	578
その他の包括利益累計額合計	1,315	1,112
純資産合計	20,203	24,251
負債純資産合計	48,983	49,022

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	61,014	87,658
売上原価	53,307	81,672
売上総利益	7,707	5,986
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	45	26
広告宣伝費	10	16
人件費	1,345	1,330
賞与引当金繰入額	36	15
退職給付費用	51	53
福利厚生費	203	207
減価償却費	111	109
業務委託費	251	259
その他	845	864
販売費及び一般管理費合計	2,903	2,883
営業利益	4,803	3,102
営業外収益		
受取利息	121	208
受取配当金	70	20
為替差益	922	-
その他	63	50
営業外収益合計	1,178	280
営業外費用		
支払利息	348	291
為替差損	-	377
持分法による投資損失	201	117
その他	181	43
営業外費用合計	731	829
経常利益	5,250	2,553
特別利益		
固定資産売却益	1 1	1 99
投資有価証券売却益	2 16	4,989
貸倒引当金戻入額	13	8
償却債権取立益	-	179
持分変動利益	-	158
補助金収入	3 572	3 435
特別利益合計	604	5,869

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 17	4 64
固定資産売却損	5 16	5 11
投資有価証券評価損	-	12
関係会社株式売却損	18	-
関係会社清算損	-	15
減損損失	6 386	6 1,960
補償損失	24	123
環境対策引当金繰入額	76	1
事務所移転費用	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
特別損失合計	539	2,208
税金等調整前当期純利益	5,315	6,214
法人税、住民税及び事業税	1,318	1,589
法人税等調整額	533	144
法人税等合計	1,851	1,734
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,480
少数株主利益	-	-
当期純利益	3,463	4,480

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	337
繰延ヘッジ損益	-	82
土地再評価差額金	-	3
為替換算調整勘定	-	219
その他の包括利益合計	-	2 38
包括利益	-	1 4,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,442
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,324	8,571
当期変動額		
新株の発行	2,247	-
当期変動額合計	2,247	-
当期末残高	8,571	8,571
資本剰余金		
前期末残高	3,972	6,219
当期変動額		
新株の発行	2,247	-
当期変動額合計	2,247	-
当期末残高	6,219	6,219
利益剰余金		
前期末残高	800	4,101
当期変動額		
剰余金の配当	315	554
当期純利益	3,463	4,480
持分法の適用範囲の変動	-	160
土地再評価差額金の取崩	152	163
当期変動額合計	3,300	4,250
当期末残高	4,101	8,352
自己株式		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	11,093	18,888
当期変動額		
新株の発行	4,494	-
剰余金の配当	315	554
当期純利益	3,463	4,480
持分法の適用範囲の変動	-	160
土地再評価差額金の取崩	152	163
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	7,794	4,250
当期末残高	18,888	23,138

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,918	337
当期変動額合計	1,918	337
当期末残高	1,816	1,479
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	148	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	82
当期変動額合計	148	82
当期末残高	-	82
土地再評価差額金		
前期末残高	451	296
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	152	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	155	167
当期末残高	296	129
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,255	797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,457	219
当期変動額合計	1,457	219
当期末残高	797	578
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,053	1,315
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	152	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,521	38
当期変動額合計	3,368	202
当期末残高	1,315	1,112
純資産合計		
前期末残高	9,040	20,203
当期変動額		
新株の発行	4,494	-
剰余金の配当	315	554
当期純利益	3,463	4,480
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	160
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,521	38
当期変動額合計	11,163	4,048
当期末残高	20,203	24,251

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,315	6,214
減価償却費	989	1,396
減損損失	386	1,960
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	77
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	138	39
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	32	-
環境対策引当金の増減額（ は減少）	76	1
その他の引当金の増減額（ は減少）	3	-
受取利息及び受取配当金	191	229
支払利息	348	291
為替差損益（ は益）	1,062	378
持分法による投資損益（ は益）	201	117
有形固定資産売却損益（ は益）	14	87
固定資産除却損	17	64
投資有価証券売却損益（ は益）	16	4,989
関係会社株式売却損益（ は益）	18	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	12
関係会社清算損益（ は益）	-	15
償却債権取立益	-	179
持分変動損益（ は益）	-	158
補助金収入	572	435
補償損失	24	123
売上債権の増減額（ は増加）	5,424	299
たな卸資産の増減額（ は増加）	290	282
仕入債務の増減額（ は減少）	1,873	1,082
未払消費税等の増減額（ は減少）	52	470
その他	43	14
小計	9,204	3,258
利息及び配当金の受取額	156	229
補助金の受取額	572	370
利息の支払額	339	293
役員退職慰労金の支払額	22	4
補償損失の支払額	91	122
法人税等の支払額	1,943	1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,536	1,674

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,318	7,253
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	545
投資有価証券の取得による支出	0	206
投資有価証券の売却による収入	381	6,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4	-
貸付けによる支出	0	320
貸付金の回収による収入	34	1,856
その他	239	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,649	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,814	9,921
短期借入金の返済による支出	10,470	10,076
長期借入れによる収入	2,681	2,690
長期借入金の返済による支出	2,655	5,354
社債の償還による支出	545	1,375
株式の発行による収入	4,462	-
配当金の支払額	311	553
リース債務の返済による支出	19	19
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045	4,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,397	2,270
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	13,794
現金及び現金同等物の期末残高	13,794 ¹	11,524

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、池島アーバンマイン株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。 なお、平成21年 1月 5日付で連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.が設立したMMI コールテック株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった松島建材株式会社は、保有株式の売却（平成22年 1月15日付）に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 Cline Mining Corporationであります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.並びにMMI コールテック株式会社の決算日は平成21年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、株式会社松島電機製作所、松島炭鉱株式会社、池島アーバンマイン株式会社、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.であります。 なお、連結子会社であったMITSUI MATSUSHIMA CANADA LTD.は、会社清算（平成22年 8月26日付）により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であったCline Mining Corporation は、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.による資金の回収並びに持分比率の低下により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.並びにMMI コールテック株式会社の決算日は平成22年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ.....同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており ます。 商品……………主として売価還元原価法 製品……………主として総平均法による原価法 原材料、仕掛品、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～21年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)に備えるため、将来の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建売上債権の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務のうち振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、為替予約取引管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相殺関係は完全に確保されていることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はそれぞれ軽微であり、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額も軽微であります。</p> <p>また、従来より、海外連結子会社において一部権益を有するリデル炭鉱の石炭採掘に係る表土再生債務を流動負債の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、当該債務を「資産除去債務」として表示しております。なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」は342百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 ...319百万円 <p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,860 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,860 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,704 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 538百万円含 む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,668 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,234 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,145 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内 償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,213 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">407 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 1,724百万円 含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,654 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当		土地	4,860 百万円	計	4,860 百万円	担保付債務		長期借入金	6,704 百万円		(1年内返済 予定額 538百万円含 む)	その他		建物及び構築物	1,668 百万円	土地	5,234 "	投資有価証券	242 "	計	7,145 百万円	担保付債務		短期借入金	410 百万円	1年内 償還予定の社債	1,213 "	社債	407 "	長期借入金	3,624 "		(1年内返済 予定額 1,724百万円 含む)	計	5,654 百万円	<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額 ...507百万円 <p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">財団抵当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,762 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,762 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,166 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 538百万円含 む)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">825 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,637 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,669 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内 償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">253 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社債</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,479 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年内返済 予定額 952百万円含 む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,216 百万円</td> </tr> </table>	財団抵当		土地	4,762 百万円	計	4,762 百万円	担保付債務		長期借入金	6,166 百万円		(1年内返済 予定額 538百万円含 む)	その他		建物及び構築物	825 百万円	土地	3,637 "	投資有価証券	207 "	計	4,669 百万円	担保付債務		短期借入金	330 百万円	1年内 償還予定の社債	253 "	社債	154 "	長期借入金	2,479 "		(1年内返済 予定額 952百万円含 む)	計	3,216 百万円
財団抵当																																																																									
土地	4,860 百万円																																																																								
計	4,860 百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
長期借入金	6,704 百万円																																																																								
	(1年内返済 予定額 538百万円含 む)																																																																								
その他																																																																									
建物及び構築物	1,668 百万円																																																																								
土地	5,234 "																																																																								
投資有価証券	242 "																																																																								
計	7,145 百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
短期借入金	410 百万円																																																																								
1年内 償還予定の社債	1,213 "																																																																								
社債	407 "																																																																								
長期借入金	3,624 "																																																																								
	(1年内返済 予定額 1,724百万円 含む)																																																																								
計	5,654 百万円																																																																								
財団抵当																																																																									
土地	4,762 百万円																																																																								
計	4,762 百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
長期借入金	6,166 百万円																																																																								
	(1年内返済 予定額 538百万円含 む)																																																																								
その他																																																																									
建物及び構築物	825 百万円																																																																								
土地	3,637 "																																																																								
投資有価証券	207 "																																																																								
計	4,669 百万円																																																																								
担保付債務																																																																									
短期借入金	330 百万円																																																																								
1年内 償還予定の社債	253 "																																																																								
社債	154 "																																																																								
長期借入金	2,479 "																																																																								
	(1年内返済 予定額 952百万円含 む)																																																																								
計	3,216 百万円																																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170 百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD.による豪州金融機関からの長期借入金（1年内返済予定長期借入金）6百万A\$（538百万円）に対して、同社の資産88百万A\$（7,300百万円）及びMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.が保有する同社株式を担保として差し入れております。</p> <p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 570百万円</p> <p>4 財務制限条項 連結子会社池島アーバンメイン株式会社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約（契約日平成20年9月12日、借入金残高1,201百万円）には、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成21年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。 平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>	現金及び預金	155 百万円	投資有価証券	14 "	計	170 百万円	<p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">155 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	155 百万円	投資有価証券	14 "	計	170 百万円
現金及び預金	155 百万円												
投資有価証券	14 "												
計	170 百万円												
現金及び預金	155 百万円												
投資有価証券	14 "												
計	170 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	土地	1 "	計	1 百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28 百万円	機械装置及び運搬具	49 "	土地	19 "	その他有形固定資産	1 "	計	99 百万円				
機械装置及び運搬具	0 百万円																				
土地	1 "																				
計	1 百万円																				
建物及び構築物	28 百万円																				
機械装置及び運搬具	49 "																				
土地	19 "																				
その他有形固定資産	1 "																				
計	99 百万円																				
<p>2 投資有価証券売却益 前連結会計年度に売却した、連結子会社松島建設工業株式会社の株式に係る確定精算額であります。</p>																					
<p>3 補助金収入 主なものは産炭地振興基金補助金であります。</p>	<p>3 補助金収入 同左</p>																				
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16 百万円	機械装置及び運搬具	0 "	その他有形固定資産	0 "	無形固定資産	0 "	計	17 百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25 百万円	機械装置及び運搬具	13 "	その他有形固定資産	2 "	無形固定資産	23 "	計	64 百万円
建物及び構築物	16 百万円																				
機械装置及び運搬具	0 "																				
その他有形固定資産	0 "																				
無形固定資産	0 "																				
計	17 百万円																				
建物及び構築物	25 百万円																				
機械装置及び運搬具	13 "																				
その他有形固定資産	2 "																				
無形固定資産	23 "																				
計	64 百万円																				
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14 百万円	土地	1 "	その他有形固定資産	0 "	計	16 百万円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	土地	10 "	計	11 百万円						
建物及び構築物	14 百万円																				
土地	1 "																				
その他有形固定資産	0 "																				
計	16 百万円																				
機械装置及び運搬具	0 百万円																				
土地	10 "																				
計	11 百万円																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「倉庫施設」 (福岡市中央区)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (長崎県西海市他)</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業については、店舗別を、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	210	「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、 土地	175	計		386	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「倉庫施設」 (福岡市中央区)</td> <td>建物及び構築物、土 地、その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>「不動産事業賃貸土 地」 (長崎県佐世保市)</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>「リサイクル・合金 鉄事業プラント設備 他」(長崎市池島)</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他、 無形固定資産</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (長崎県西海市他)</td> <td>土地</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>1,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「不動産事業賃貸土地(長崎県佐世保市)」については、帳簿価額を回収可能価額(将来の売買予定価額に基づき算定)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他(長崎市池島)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土 地、その他	19	「不動産事業賃貸土 地」 (長崎県佐世保市)	土地	2	「リサイクル・合金 鉄事業プラント設備 他」(長崎市池島)	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他、 無形固定資産	1,764	「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	174	計		1,960
用途・場所	種類	金額 (百万円)																													
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地	210																													
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	建物及び構築物、 土地	175																													
計		386																													
用途・場所	種類	金額 (百万円)																													
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土 地、その他	19																													
「不動産事業賃貸土 地」 (長崎県佐世保市)	土地	2																													
「リサイクル・合金 鉄事業プラント設備 他」(長崎市池島)	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他、 無形固定資産	1,764																													
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	174																													
計		1,960																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,984	百万円
少数株主に係る包括利益		"
計	6,984	百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,918	百万円
繰延ヘッジ損益	148	"
土地再評価差額金	3	"
為替換算調整勘定	1,457	"
計	3,521	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,178,572	33,499,000		138,677,572

(注)発行済株式数の増加33,499千株は、公募増資及び第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,784	1,711		26,495

(注)株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	315	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572			138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,495	696		27,191

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,798百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,784百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 260 "
現金及び現金同等物 13,794百万円	現金及び現金同等物 11,524百万円
2 連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 松島建材株式会社 (平成22年1月15日現在)	
流動資産 20 百万円	
固定資産 28 "	
流動負債 32 "	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	14	17	31	取得価額 相当額	10	9	19																				
減価償却 累計額相当額	10	11	22	減価償却 累計額相当額	8	8	16																				
期末残高 相当額	3	5	9	期末残高 相当額	1	1	3																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>	1年以内	6百万円	1年超	3 "	合計	9百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14 "				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p>	1年以内	2百万円	1年超	0 "	合計	3百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6 "			
1年以内	6百万円																										
1年超	3 "																										
合計	9百万円																										
支払リース料	14百万円																										
減価償却費相当額	14 "																										
1年以内	2百万円																										
1年超	0 "																										
合計	3百万円																										
支払リース料	6百万円																										
減価償却費相当額	6 "																										
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子計算機(その他)であります。 ・無形固定資産 主として、会計システム(その他)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、債権については為替変動リスク、借入金については金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク、外貨建ての株式についてはそれに加え為替の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引等)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,798	13,798	
(2) 受取手形及び売掛金	3,738	3,738	
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	570	549	20
其他有価証券	3,868	3,868	
(4) 長期貸付金	1,664	1,667	3
資産計	23,640	23,623	16
(1) 支払手形及び買掛金	3,152	3,152	
(2) 短期借入金	5,815	5,927	111
(3) 1年内償還予定の社債	1,375	1,393	18
(4) 未払法人税等	467	467	
(5) 社債	725	712	13
(6) 長期借入金	11,991	11,531	459
負債計	23,528	23,185	342
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとに有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定期間ごとに分類した信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済長期借入金のうち固定金利によるものについては元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5)社債、並びに(6)長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方固定金利によるものは、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額117百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,798			
受取手形及び売掛金	3,738			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)		14		
長期貸付金		1,661	2	
合計	17,537	1,676	2	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	415	260	50		
長期借入金	2,653	2,358	1,632	963	4,383
合計	3,068	2,619	1,682	963	4,383

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、債権債務については為替変動リスク、借入金については金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク、外貨建ての株式についてはそれに加え為替の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4（7）重要なヘッジ会計の方法を参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,784	11,784	
(2) 受取手形及び売掛金	4,112	4,112	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,321	3,321	
(4) 長期貸付金	10	12	2
資産計	19,229	19,231	2
(1) 支払手形及び買掛金	2,068	2,068	
(2) 短期借入金	4,380	4,471	91
(3) 1年内償還予定の社債	415	422	6
(4) 未払法人税等	303	303	
(5) 社債	310	305	4
(6) 長期借入金	10,592	10,194	397
負債計	18,069	17,765	304
デリバティブ取引	117	117	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとに有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定期間ごとに分類した信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済長期借入金のうち固定金利によるものについては元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5)社債、並びに(6)長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方固定金利によるものは、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,784			
受取手形及び売掛金	4,112			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		14		
長期貸付金		8	1	
合計	15,897	23	1	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	260	50			
長期借入金	2,738	2,047	1,342	765	3,698
合計	2,998	2,097	1,342	765	3,698

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,546	1,499	2,046
債券	14	14	0
小計	3,560	1,513	2,047
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	307	337	29
小計	307	337	29
合計	3,868	1,850	2,017

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,497	319	2,178
債券	14	14	0
小計	2,512	333	2,178
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	809	931	121
小計	809	931	121
合計	3,321	1,264	2,057

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,591	4,989	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価
				1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,053	1,246	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	354	215	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 負債(6)長期借入金 参照)。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価
				1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 豪ドル (米ドル売)	売掛金	1,788		118
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1		0
合計			1,790		117

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価
				1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,516	1,915	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	215	86	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項 負債(6)長期借入金 参照)。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が1社あります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	884 百万円
年金資産	483 "
未積立退職給付債務(+)	400 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	68 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	332 "
前払年金費用	"
退職給付引当金(-)	332 百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用(注)	54 百万円
利息費用	16 "
期待運用収益	5 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	32 "
過去勤務債務の費用処理額	"
退職給付費用(+ + + + +)	97 百万円

(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度を採用しておりますが、この他、退職一時金制度を有している連結子会社が1社あります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	891 百万円
年金資産	455 "
未積立退職給付債務(+)	435 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
未認識数理計算上の差異	63 "
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	372 "
前払年金費用	"
退職給付引当金(-)	372 百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

勤務費用(注)	60 百万円
利息費用	16 "
期待運用収益	9 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	29 "
過去勤務債務の費用処理額	"
退職給付費用(+ + + + +)	96 百万円

(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">689 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,554百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,275 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,670百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,870百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,154百万円	固定資産に係る未実現利益	52 "	投資有価証券評価損	689 "	退職給付引当金	136 "	貸倒引当金	65 "	減損損失	87 "	為替差損益	23 "	その他	344 "	繰延税金資産小計	2,554百万円	評価性引当額	2,275 "	繰延税金資産合計	279百万円	固定資産圧縮積立金	1,670百万円	その他有価証券評価差額金	200 "	その他	279 "	繰延税金負債合計	2,150百万円	繰延税金負債の純額	1,870百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">821 "</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">316 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,325百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,106 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">577 "</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">126 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,765百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,546百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	768百万円	固定資産に係る未実現利益	52 "	投資有価証券評価損	109 "	退職給付引当金	152 "	貸倒引当金	53 "	減損損失	821 "	為替差損益	50 "	その他	316 "	繰延税金資産小計	2,325百万円	評価性引当額	2,106 "	繰延税金資産合計	219百万円	固定資産圧縮積立金	1,656百万円	その他有価証券評価差額金	577 "	海外子会社留保金	126 "	その他	405 "	繰延税金負債合計	2,765百万円	繰延税金負債の純額	2,546百万円
繰越欠損金	1,154百万円																																																																		
固定資産に係る未実現利益	52 "																																																																		
投資有価証券評価損	689 "																																																																		
退職給付引当金	136 "																																																																		
貸倒引当金	65 "																																																																		
減損損失	87 "																																																																		
為替差損益	23 "																																																																		
その他	344 "																																																																		
繰延税金資産小計	2,554百万円																																																																		
評価性引当額	2,275 "																																																																		
繰延税金資産合計	279百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,670百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	200 "																																																																		
その他	279 "																																																																		
繰延税金負債合計	2,150百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	1,870百万円																																																																		
繰越欠損金	768百万円																																																																		
固定資産に係る未実現利益	52 "																																																																		
投資有価証券評価損	109 "																																																																		
退職給付引当金	152 "																																																																		
貸倒引当金	53 "																																																																		
減損損失	821 "																																																																		
為替差損益	50 "																																																																		
その他	316 "																																																																		
繰延税金資産小計	2,325百万円																																																																		
評価性引当額	2,106 "																																																																		
繰延税金資産合計	219百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,656百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	577 "																																																																		
海外子会社留保金	126 "																																																																		
その他	405 "																																																																		
繰延税金負債合計	2,765百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	2,546百万円																																																																		
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,909 "</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	38百万円	固定資産 繰延税金資産	"	流動負債 繰延税金負債	"	固定負債 繰延税金負債	1,909 "	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,546 "</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	百万円	固定資産 繰延税金資産	"	流動負債 繰延税金負債	"	固定負債 繰延税金負債	2,546 "																																																		
流動資産 繰延税金資産	38百万円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	"																																																																		
流動負債 繰延税金負債	"																																																																		
固定負債 繰延税金負債	1,909 "																																																																		
流動資産 繰延税金資産	百万円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	"																																																																		
流動負債 繰延税金負債	"																																																																		
固定負債 繰延税金負債	2,546 "																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.03 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.52 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.13 "</td></tr> <tr><td>海外子会社から受ける配当等の額に係る費用</td><td style="text-align: right;">0.70 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.53 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.70 "</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td style="text-align: right;">12.34 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.81 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52 "	住民税均等割等	0.13 "	海外子会社から受ける配当等の額に係る費用	0.70 "	持分法による投資損失	1.53 "	評価性引当額の増減	2.70 "	連結子会社実効税率差異	12.34 "	その他	0.81 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.84%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.04 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.05 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.11 "</td></tr> <tr><td>海外子会社から受ける配当等の額に係る費用</td><td style="text-align: right;">0.05 "</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.26 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.58 "</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td style="text-align: right;">15.12 "</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2.04 "</td></tr> <tr><td>優先株配当に係る調整額</td><td style="text-align: right;">1.45 "</td></tr> <tr><td>海外子会社保有株式の売却益減免</td><td style="text-align: right;">8.04 "</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税額等</td><td style="text-align: right;">18.94 "</td></tr> <tr><td>海外設備投資控除</td><td style="text-align: right;">3.67 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05 "	住民税均等割等	0.11 "	海外子会社から受ける配当等の額に係る費用	0.05 "	持分法による投資損益	0.26 "	評価性引当額の増減	6.58 "	連結子会社実効税率差異	15.12 "	海外子会社留保利益	2.04 "	優先株配当に係る調整額	1.45 "	海外子会社保有株式の売却益減免	8.04 "	特定外国子会社課税額等	18.94 "	海外設備投資控除	3.67 "	その他	0.44 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.91%												
法定実効税率	40.44%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03 "																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52 "																																																																		
住民税均等割等	0.13 "																																																																		
海外子会社から受ける配当等の額に係る費用	0.70 "																																																																		
持分法による投資損失	1.53 "																																																																		
評価性引当額の増減	2.70 "																																																																		
連結子会社実効税率差異	12.34 "																																																																		
その他	0.81 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.84%																																																																		
法定実効税率	40.44%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04 "																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05 "																																																																		
住民税均等割等	0.11 "																																																																		
海外子会社から受ける配当等の額に係る費用	0.05 "																																																																		
持分法による投資損益	0.26 "																																																																		
評価性引当額の増減	6.58 "																																																																		
連結子会社実効税率差異	15.12 "																																																																		
海外子会社留保利益	2.04 "																																																																		
優先株配当に係る調整額	1.45 "																																																																		
海外子会社保有株式の売却益減免	8.04 "																																																																		
特定外国子会社課税額等	18.94 "																																																																		
海外設備投資控除	3.67 "																																																																		
その他	0.44 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.91%																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が権益を保有するリデル炭鉱における、オーストラリアNSW州鉱業法等の法令に基づく炭鉱の表土再生債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

操業開始時からの採掘可能期間を20年と見積り、割引率は5.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	342	百万円
固定資産の取得に伴う増加額	207	"
時の経過による調整額	54	"
資産除去債務の履行による減少額	7	"
期末残高	596	百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、賃貸用のマンション(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は276百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上。)、減損損失は386百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,019	467	14,552	15,137

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な減少額は減損損失(386百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、賃貸用のマンション(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は309百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上。)、減損損失は195百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,552	560	13,992	14,583

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な減少額は不動産の売却(345百万円)及び減損損失(195百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,145	5,978	523	1,852	514	61,014		61,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	104	10	15		138	(138)	
計	52,153	6,083	533	1,868	514	61,153	(138)	61,014
営業費用	46,454	6,305	512	1,862	1,214	56,351	(140)	56,210
営業利益又は 営業損失()	5,698	222	20	5	700	4,802	1	4,803
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	20,191	3,538	8,970	869	8,403	41,973	7,009	48,983
減価償却費	448	28	78	28	372	956	32	989
減損損失	210		68		106	386	0	386
資本的支出	1,392	45	6	1	783	2,229	(14)	2,215

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業.....石炭の生産・販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業.....建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業.....賃貸ビル・マンション等の賃貸業、不動産の分譲
- (4) スーパー事業.....食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業.....「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,967百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,079	8,935		61,014		61,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	511	4,299		4,810	(4,810)	
計	52,590	13,235		65,825	(4,810)	61,014
営業費用	53,328	7,692	1	61,022	(4,811)	56,210
営業利益又は 営業損失()	738	5,543	1	4,803	0	4,803
資産	34,251	17,326	4	51,582	(2,599)	48,983

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
オセアニア..... オーストラリア
その他 カナダ
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度15,967百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	オセアニア	アジア	計
海外売上高(百万円)	8,936	25	8,962
連結売上高(百万円)			61,014
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	0.0	14.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分してあります。
2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。
オセアニア オーストラリア
アジア インドネシア、中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売及び電気・機械器具類の製造販売等を行っております。「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,356	8,935	5,978	523	197	57,992	3,022	61,014		61,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	4,301	104	10		4,421	18	4,439	4,439	
計	42,361	13,236	6,083	533	197	62,413	3,040	65,454	4,439	61,014
セグメント利益 又は損失()	4	5,610	222	20	739	4,665	127	4,793	10	4,803
セグメント資産	2,257	17,322	3,538	8,970	2,662	34,751	8,194	42,946	6,036	48,983
その他の項目 (注) 4										
減価償却費		414	28	78	370	891	64	956	32	989
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		1,356	45	6	783	2,192	37	2,229	14	2,215

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業、スーパー事業及び海上
運送・倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,036百万円には、セグメント間及び振替高の消去 9,930百万円、各報告セグメン
トに配分していない全社資産15,967百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現
金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、全社
資産に係る設備投資額15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	74,078	6,240	3,379	509	526	84,734	2,923	87,658		87,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	8,357	18	7		8,387	62	8,450	8,450	
計	74,082	14,597	3,398	516	526	93,122	2,986	96,108	8,450	87,658
セグメント利益 又は損失()	114	4,105	220	28	914	3,114	43	3,070	31	3,102
セグメント資産	2,316	20,713	2,686	8,709	545	34,971	7,731	42,703	6,319	49,022
その他の項目 (注) 4										
減価償却費		762	37	79	443	1,321	34	1,356	39	1,396
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		7,116	166	25	85	7,393	20	7,414	130	7,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,319百万円には、セグメント間及び振替高の消去 11,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,519百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	合計
15,747	10,182	25,930

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	25,429	燃料(石炭販売)
神鋼商事株	9,569	燃料(石炭販売)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	全社・消去 (注)2	合計
	燃料 (石炭 販売)	燃料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計			
減損損失				78	1,794	1,873	117	29	1,960

(注)1. 「その他」の金額は、遊休資産にかかるものであります。

2. 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現消去によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cline Mining Corporation	カナダ オンタリオ州	30百万C\$	鉱業事業	(所有) 間接 21.0	資金援助	資金の 貸付(注2)		長期 貸付金	1,650 (18百万 C\$)(注3)

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期日一括返済としております。なお、担保の受入を行っております。
3. 貸付金額の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額は、期末日の為替相場の変動等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cline Mining Corporation	カナダ オンタリオ州	132百万C\$	鉱業事業		資金援助 役員の兼任 なし	資金の 回収	1,535		
							利息の 受取(注2)	103		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 145.71円	1株当たり純資産額 174.91円
1株当たり当期純利益 29.99円	1株当たり当期純利益 32.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,203 百万円	24,251百万円
普通株式に係る純資産額	20,203 百万円	24,251百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572株
普通株式の自己株式数	26,495 株	27,191株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,651,077 株	138,650,381株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	3,463 百万円	4,480 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,463 百万円	4,480 百万円
普通株式の期中平均株式数	115,460,201 株	138,650,614 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社の連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、将来の石炭供給ソース確保に必要な投資資金を調達するため、同社が保有する投資有価証券を売却しました。</p> <p>当該売却益につきましては、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が12月期決算会社であることから、平成23年12月期第2四半期会計期間において特別利益に計上する予定であります。したがって、連結決算におきましては平成24年3月期第2四半期連結会計期間において特別利益に計上する予定であります。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成23年4月1日(約定日)</p> <p>(2) 損益に与える影響額 投資有価証券売却益 約26百万\$ (約2,100百万円)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成17年 9月26日	500	()	年 2.00	無担保社債	平成22年 9月24日
当社	第3回無担保社債	平成17年 9月30日	60	()	年 1.12	無担保社債	平成22年 9月30日
当社	第8回物上担保附 普通社債	平成18年 3月29日	400	()	年 2.68	担保付社債	平成23年 3月29日
当社	第5回無担保社債	平成18年 12月29日	108	54 (54)	年 1.53	無担保社債	平成23年 12月30日
当社	第6回無担保社債	平成19年 9月28日	100	60 (40)	年 1.41	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第7回無担保社債	平成19年 9月28日	252	153 (99)	年 1.30	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第8回無担保社債	平成19年 9月28日	181	108 (72)	年 1.68	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第9回無担保社債	平成19年 12月28日	300	200 (100)	年 1.09	無担保社債	平成24年 12月28日
当社	第10回無担保社債	平成20年 11月28日	200	150 (50)	年 1.39	無担保社債	平成25 11月29日
合計			2,101	725 (415)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
415	260	50		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700	1,545	1.577	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	4,115	2,835	1.956	
1年以内に返済予定のリース債務 (注)5	19	19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)4	11,991	10,592	0.931	平成24年8月10日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)5	43	23		平成24年2月27日～ 平成26年3月6日
その他有利子負債				
合計	17,869	15,015		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,738	2,047	1,342	765
リース債務	17	6		

3 当期末残高に無利息借入金538百万円が含まれております。

4 当期末残高に無利息借入金5,698百万円が含まれております。

5 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、資産除去債務関係注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	22,303	23,104	19,363	22,887
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,404	719	1,524	2,566
四半期純利益金額 (百万円)	1,197	387	1,022	1,872
1株当たり四半期純 利益金額(円)	8.63	2.79	7.37	13.5

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,726	5,860
受取手形	905	140
売掛金	1,471	2,556
商品	6	3
前渡金	3	240
前払費用	45	105
短期貸付金	21	2
関係会社短期貸付金	485	6
未収入金	375	44
その他	25	25
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	10,062	8,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,140	2 5,986
減価償却累計額	3,728	3,681
建物（純額）	2,412	2,305
構築物	206	207
減価償却累計額	189	192
構築物（純額）	16	15
機械及び装置	157	41
減価償却累計額	154	39
機械及び装置（純額）	3	2
船舶	1,033	-
減価償却累計額	944	-
船舶（純額）	89	-
車両運搬具	6	7
減価償却累計額	6	1
車両運搬具（純額）	-	5
工具、器具及び備品	472	514
減価償却累計額	408	422
工具、器具及び備品（純額）	63	91
土地	1, 2 8,422	1, 2 8,020
リース資産	12	12
減価償却累計額	4	8
リース資産（純額）	7	4
有形固定資産合計	11,014	10,445
無形固定資産		
リース資産	52	36
施設利用権	0	-
その他	-	45
無形固定資産合計	52	81

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,104	2 1,157
関係会社株式	10,202	10,338
従業員に対する長期貸付金	11	7
関係会社長期貸付金	2,088	3,336
破産更生債権等	316	243
関係会社長期未収入金	7,197	7,735
その他	131	168
貸倒引当金	7,517	11,008
投資その他の資産合計	13,535	11,979
固定資産合計		
	24,602	22,506
繰延資産		
社債発行費	25	15
繰延資産合計	25	15
資産合計		
	34,690	31,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	390	120
買掛金	1,552	884
短期借入金	2 1,290	2 1,140
1年内返済予定の長期借入金	2 2,720	2 2,199
1年内償還予定の社債	2 1,375	2 415
リース債務	19	19
未払金	19	194
未払費用	98	92
未払法人税等	23	202
前受金	57	210
預り金	721	663
賞与引当金	17	-
その他	-	0
流動負債合計	8,285	6,143
固定負債		
社債	2 725	2 310
長期借入金	2 4,393	2 4,809
リース債務	43	23
長期未払金	74	74
再評価に係る繰延税金負債	1 508	1 395
繰延税金負債	1,670	1,685
退職給付引当金	179	190
事業整理損失引当金	949	490
受入保証金	181	173
固定負債合計	8,726	8,152
負債合計		
	17,011	14,296

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金		
資本準備金	6,219	6,219
資本剰余金合計	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,460	2,439
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,263	1,402
利益剰余金合計	2,657	2,497
自己株式	4	4
株主資本合計	17,444	17,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	43
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	1 135	1 31
評価・換算差額等合計	234	74
純資産合計	17,678	17,209
負債純資産合計	34,690	31,506

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
燃料事業売上高	42,361	74,082
建機材事業売上高	4,896	2,587
不動産事業売上高	660	590
経営指導料	486	438
売上高合計	48,405	77,699
売上原価		
燃料事業売上原価	41,810	73,218
建機材事業売上原価	4,706	2,439
不動産事業売上原価	379	304
売上原価合計	46,896	75,961
売上総利益	1,509	1,738
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	39	27
広告宣伝費	3	8
役員報酬	131	178
給料及び手当	607	575
賞与引当金繰入額	17	-
退職給付費用	39	28
福利厚生費	121	121
減価償却費	40	50
業務委託費	76	119
その他	473	481
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,550	¹ 1,592
営業利益又は営業損失()	40	145
営業外収益		
受取利息	² 80	² 65
受取配当金	² 1,857	² 3,628
受取保証料	5	5
為替差益	258	-
その他	23	18
営業外収益合計	2,226	3,716
営業外費用		
支払利息	227	189
社債利息	41	25
社債発行費償却	11	10
為替差損	-	11
その他	60	20
営業外費用合計	340	256
経常利益	1,845	3,606

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 78
投資有価証券売却益	4 16	115
貸倒引当金戻入額	15	10
特別利益合計	31	204
特別損失		
固定資産除却損	-	5 25
固定資産売却損	6 16	6 12
投資有価証券評価損	-	12
関係会社株式評価損	-	64
関係会社株式売却損	79	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	3,029
事業整理損失引当金繰入額	190	79
減損損失	7 279	7 97
補償損失	24	123
事務所移転費用	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
特別損失合計	591	3,463
税引前当期純利益	1,285	347
法人税、住民税及び事業税	4	218
法人税等調整額	117	101
法人税等合計	112	116
当期純利益	1,398	230

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
燃料事業売上原価					
当期商品仕入高等		41,810		73,218	
計		41,810		73,218	
当期商品売上原価		41,810	89.2	73,218	96.4
建機材事業売上原価					
期首商品たな卸高		51		6	
当期商品仕入高		4,686		2,436	
計		4,738		2,443	
他勘定振替高		25		0	
期末商品たな卸高		6		3	
当期商品売上原価		4,706	10.0	2,439	3.2
不動産事業売上原価					
経費		379		304	
当期売上原価		379		304	
当期不動産事業売上原価		379	0.8	304	0.4
当期売上原価合計		46,896	100.0	75,961	100.0

(注) 経費の中には、減価償却費が前事業年度に123百万円、当事業年度に103百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,324	8,571
当期変動額		
新株の発行	2,247	-
当期変動額合計	2,247	-
当期末残高	8,571	8,571
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,972	6,219
当期変動額		
新株の発行	2,247	-
当期変動額合計	2,247	-
当期末残高	6,219	6,219
資本剰余金合計		
前期末残高	3,972	6,219
当期変動額		
新株の発行	2,247	-
当期変動額合計	2,247	-
当期末残高	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	460	460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,481	2,460
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	2,460	2,439
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,520	1,263
当期変動額		
剰余金の配当	315	554
当期純利益	1,398	230
固定資産圧縮積立金の取崩	21	21
土地再評価差額金の取崩	152	163
当期変動額合計	1,256	138
当期末残高	1,263	1,402
利益剰余金合計		
前期末残高	1,421	2,657
当期変動額		
剰余金の配当	315	554
当期純利益	1,398	230
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	152	163
当期変動額合計	1,235	160
当期末残高	2,657	2,497
自己株式		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
前期末残高	11,714	17,444
当期変動額		
新株の発行	4,494	-
剰余金の配当	315	554
当期純利益	1,398	230
土地再評価差額金の取崩	152	163
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,729	160
当期末残高	17,444	17,284

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	141
当期変動額合計	169	141
当期末残高	98	43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
土地再評価差額金		
前期末残高	291	135
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	152	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	155	167
当期末残高	135	31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219	234
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	152	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	144
当期変動額合計	14	308
当期末残高	234	74
純資産合計		
前期末残高	11,934	17,678
当期変動額		
新株の発行	4,494	-
剰余金の配当	315	554
当期純利益	1,398	230
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	144
当期変動額合計	5,744	469
当期末残高	17,678	17,209

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>燃料事業の商品 ……個別法による原価法</p> <p>建機材事業の商品 ……移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。（但し、機械装置の一部については定額法を採用しております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>燃料事業の商品 ……同左</p> <p>建機材事業の商品 ……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山(平成13年11月29日)に伴い計上したものであります。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行なうことを目的として利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務のうち振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。 また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行なうことを目的として利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、為替予約取引管理規程に従って外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相殺関係は完全に確保されていることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はそれぞれ軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において独立掲記しておりました、無形固定資産の「施設利用権」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																
<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額...319百万円 <p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="width: 50%; text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,224 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">242 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,117百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="width: 50%; text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">1,213 "</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">407 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,529 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(1年内返済予定額 1,677百万円 含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,449百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">投資有価証券</td><td style="width: 50%; text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	建物	1,650百万円	土地	5,224 "	投資有価証券	242 "	計	7,117百万円	短期借入金	300百万円	1年内償還予定の社債	1,213 "	社債	407 "	長期借入金	3,529 "		(1年内返済予定額 1,677百万円 含む)	計	5,449百万円	投資有価証券	14百万円	計	14百万円	<p>1 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額...507百万円 <p>2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="width: 50%; text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,627 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">207 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,643百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="width: 50%; text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">253 "</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,431 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(1年内返済予定額 904百万円 含む)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,988百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">投資有価証券</td><td style="width: 50%; text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	建物	809百万円	土地	3,627 "	投資有価証券	207 "	計	4,643百万円	短期借入金	150百万円	1年内償還予定の社債	253 "	社債	154 "	長期借入金	2,431 "		(1年内返済予定額 904百万円 含む)	計	2,988百万円	投資有価証券	14百万円	計	14百万円
建物	1,650百万円																																																
土地	5,224 "																																																
投資有価証券	242 "																																																
計	7,117百万円																																																
短期借入金	300百万円																																																
1年内償還予定の社債	1,213 "																																																
社債	407 "																																																
長期借入金	3,529 "																																																
	(1年内返済予定額 1,677百万円 含む)																																																
計	5,449百万円																																																
投資有価証券	14百万円																																																
計	14百万円																																																
建物	809百万円																																																
土地	3,627 "																																																
投資有価証券	207 "																																																
計	4,643百万円																																																
短期借入金	150百万円																																																
1年内償還予定の社債	253 "																																																
社債	154 "																																																
長期借入金	2,431 "																																																
	(1年内返済予定額 904百万円 含む)																																																
計	2,988百万円																																																
投資有価証券	14百万円																																																
計	14百万円																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>3 関係会社等の借入債務及び未払利息に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松島炭鉱(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,992 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(借入債務・未払利息)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松島港湾運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>池島アーバンマイン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,401 " (注)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記借入債務の内、同社を借入人とし、当社を保証人、株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型シンジケートローン契約(契約日平成20年9月12日、借入金残高1,201百万円)については、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成21年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直前事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成21年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>	松島炭鉱(株)	6,992 百万円	(借入債務・未払利息)		松島港湾運輸(株)	24 "	(借入債務)		池島アーバンマイン(株)	1,401 " (注)	(借入債務)		計	8,417 百万円	<p>3 関係会社等の借入債務及び未払利息に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松島炭鉱(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,454 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(借入債務・未払利息)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>松島港湾運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(借入債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,468 百万円</td> </tr> </table>	松島炭鉱(株)	6,454 百万円	(借入債務・未払利息)		松島港湾運輸(株)	14 "	(借入債務)		計	6,468 百万円
松島炭鉱(株)	6,992 百万円																								
(借入債務・未払利息)																									
松島港湾運輸(株)	24 "																								
(借入債務)																									
池島アーバンマイン(株)	1,401 " (注)																								
(借入債務)																									
計	8,417 百万円																								
松島炭鉱(株)	6,454 百万円																								
(借入債務・未払利息)																									
松島港湾運輸(株)	14 "																								
(借入債務)																									
計	6,468 百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の割合は概ね 34.8%並びに65.2%</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,842 "</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券売却益 前事業年度に売却した、子会社松島建設工業株式 会社の株式に係る確定精算額であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	受取利息	71百万円	受取配当金	1,842 "	建物	14百万円	工具、器具及び備品	0 "	土地	1 "	計	16百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の割合は概ね 24.6%並びに75.4%</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,608 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	受取利息	52百万円	受取配当金	3,608 "	建物	28百万円	船舶	30 "	車輛運搬具	0 "	工具、器具及び備品	0 "	土地	19 "	計	78百万円	建物	23百万円	工具、器具及び備品	1 "	計	25百万円	土地	12百万円	計	12百万円
受取利息	71百万円																																						
受取配当金	1,842 "																																						
建物	14百万円																																						
工具、器具及び備品	0 "																																						
土地	1 "																																						
計	16百万円																																						
受取利息	52百万円																																						
受取配当金	3,608 "																																						
建物	28百万円																																						
船舶	30 "																																						
車輛運搬具	0 "																																						
工具、器具及び備品	0 "																																						
土地	19 "																																						
計	78百万円																																						
建物	23百万円																																						
工具、器具及び備品	1 "																																						
計	25百万円																																						
土地	12百万円																																						
計	12百万円																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「倉庫施設」 (福岡市中央区)</td> <td>建物、構築物、 機械及び装置、 土地</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (福岡県福津市他)</td> <td>構築物、土地</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、将来において、収益性の低下による投資額の回収が見込めなくなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産(福岡県福津市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物、構築物、 機械及び装置、 土地	210	「遊休資産」 (福岡県福津市他)	構築物、土地	68	計		279	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「倉庫施設」 (福岡市中央区)</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び 備品、土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>「不動産事業 賃貸土地」 (長崎県佐世保市)</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>「遊休資産」 (福岡県福津市他)</td> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、将来において、収益性の低下による投資額の回収が見込めなくなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「不動産事業賃貸土地(長崎県佐世保市)」については、帳簿価額を回収可能価額(将来の売買予定価額に基づき算定)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 「遊休資産(福岡県福津市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。</p> <p>(回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物、構築物、 工具、器具及び 備品、土地	19	「不動産事業 賃貸土地」 (長崎県佐世保市)	土地	2	「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	76	計		97
用途・場所	種類	金額 (百万円)																										
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物、構築物、 機械及び装置、 土地	210																										
「遊休資産」 (福岡県福津市他)	構築物、土地	68																										
計		279																										
用途・場所	種類	金額 (百万円)																										
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物、構築物、 工具、器具及び 備品、土地	19																										
「不動産事業 賃貸土地」 (長崎県佐世保市)	土地	2																										
「遊休資産」 (福岡県福津市他)	土地	76																										
計		97																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,784	1,711		26,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,495	696		27,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器 具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">3百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">3 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>		工具器 具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	7	7	減価償却 累計額相当額	5	5	期末残高 相当額	2	2	1年以内	2百万円		合計	2百万円		支払リース料	3百万円		減価償却費相当額	3 "		<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	2百万円		減価償却費相当額	2 "	
	工具器 具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																													
取得価額 相当額	7	7																													
減価償却 累計額相当額	5	5																													
期末残高 相当額	2	2																													
1年以内	2百万円																														
合計	2百万円																														
支払リース料	3百万円																														
減価償却費相当額	3 "																														
支払リース料	2百万円																														
減価償却費相当額	2 "																														
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における電子計算機(工具、器具及 び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計システム(ソフト ウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

保有子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がないため時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	10,202
計	10,202

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

保有子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がないため時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	10,338
計	10,338

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		投資有価証券評価損
	677百万円		109百万円
	投資有価証券評価損		退職給付引当金
	109 "		77 "
	退職給付引当金		貸倒引当金
	72 "		1,123 "
	貸倒引当金		事業整理損失引当金
	62 "		198 "
	事業整理損失引当金		減損損失
	383 "		87 "
	減損損失		その他
	86 "		129 "
	その他		
	99 "		繰延税金資産小計
			1,725百万円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	1,492百万円		1,725 "
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	1,492 "		百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	百万円		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債		1,656百万円
	固定資産圧縮積立金		その他
	1,670百万円		29 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,670百万円		1,685百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	1,670百万円		1,685百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44%		40.44%
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.10 "		0.68 "
	海外子会社からの受取配当金		海外子会社からの受取配当金
	55.04 "		419.02 "
	益金不算入		益金不算入
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.92 "		3.77 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.38 "		1.09 "
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	4.67 "		52.93 "
	その他		受取配当金源泉税
	0.05 "		12.94 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		特定外国子会社課税額等
	8.78%		338.62 "
			実効税率差異
			3.83 "
			その他
			0.28 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			33.64%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 127.50 円	1株当たり純資産額 124.12 円
1株当たり当期純利益 12.11 円	1株当たり当期純利益 1.66 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	17,678 百万円	17,209 百万円
普通株式に係る純資産額	17,678 百万円	17,209 百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	26,495 株	27,191 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,651,077 株	138,650,381 株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,398 百万円	230 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,398 百万円	230 百万円
普通株式の期中平均株式数	115,460,201 株	138,650,614 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	263
		住友不動産(株)	216
		日本コークス工業(株)	199
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	113
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)(注)	94
		三井プレコン(株)	88
		(株)広島銀行	66
		ハウライ(株)	42
		(株)山口フィナンシャルグループ	27
		九州電力(株)	23
		その他7銘柄	7
計		8,044,502	1,142

(注)平成23年4月1日付けで中央三井トラスト・ホールディングス(株)から三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ名称を変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	15	14
分離元本国債(1銘柄)			
計		15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,140	60	213 (7)	5,986	3,681	105	2,305
構築物	206	5	3 (3)	207	192	2	15
機械及び装置	157		115	41	39	0	2
船舶	1,033		1,033				
車輛運搬具	6	7	6	7	1	1	5
工具、器具及び備品	472	51	9 (0)	514	422	20	91
土地	8,422		401 (86)	8,020			8,020
リース資産	12			12	8	3	4
有形固定資産計	16,451	123	1,784 (97)	14,790	4,345	135	10,445
無形固定資産							
リース資産	77			77	40	15	36
その他	1	44		45	0	0	45
無形固定資産計	78	44		123	41	15	81
繰延資産							
社債発行費	50			50	34	10	15
繰延資産計	50			50	34	10	15

(注) 主な増加及び減少内容は、下記のとおりであります。

(増加)建物	東京支社移転内装工事(東京都中央区)	38百万円
車輛運搬具	社用車購入	7 "
工具器具備品	東京支社移転備品購入(東京都中央区)	32 "
その他	社内システム開発	44 "
(減少)建物	賃貸倉庫売却(福岡市中央区)	119 "
	旧東京支社事務所内装工事除却(東京都中央区)	39 "
	賃貸ビル売却(長崎市万才町)	27 "
機械装置	池島事業所資産除却(長崎市池島町)	115 "
船舶	所有船舶売却	1,033 "
土地	福岡市中央区那の津土地売却	217 "
	長崎県西海市土地売却	71 "
	福岡県福津市土地減損	55 "
	長崎市万才町土地売却	24 "
	長崎県西海市土地減損	20 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,522	3,568	69	11	11,010
賞与引当金	17		17		
事業整理損失引当金	949	79		538	490

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、債権回収による戻入額は3百万円、それ以外は一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。
- 2 貸倒引当金の「当期増加額」のうち538百万円は事業整理損失引当金からの振替額、3,029百万円は関係会社長期貸付金に対する引当金繰入額であります。
- 3 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」538百万円は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	59
普通預金	5,788
外貨預金	11
別段預金	0
小計	5,859
計	5,860

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	59
タカラスタンダード(株)	32
(株)鴻池組	13
ナスラック(株)	8
コンフォート(株)	7
その他	17
計	140

ロ 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	29	25	74	11		140

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宇部興産(株)	1,119
住友商事(株)	460
中国電力(株)	368
福博商事(株)	306
(株)ハセック	111
その他	190
計	2,556

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,471	78,554	77,468	2,556	96.81	9.36

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
建材商品	3

関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
(株)松島電機製作所	6

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.	9,968
(株)松島電機製作所	250
三井松島リソース(株)	100
松島港湾運輸(株)	20
計	10,338

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
池島アーバンマイン(株)	3,336

関係会社長期未収入金

相手先	金額(百万円)
松島炭鉱(株)	7,735

(b) 負債の部

流動負債

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山一興産(株)	52
クラレトレーディング(株)	14
(株)フレックス	9
吉本産業(株)	7
TOTOエンジニアリング(株)	5
その他	31
計	120

ロ 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	44	52	13	9		120

買掛金

相手先	金額(百万円)
中煤能源山東有限公司	460
PT.Anugerah Bara Kaltim	223
山一興産(株)	101
(株)商船三井	64
康宏商事(株)	5
その他	28
計	884

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)親和銀行	274
三菱UFJ信託銀行(株)	250
(株)西日本シティ銀行	250
(株)三井住友銀行	150
中央三井信託銀行(株)	116
(株)山口銀行	100
計	1,140

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	441
(株)親和銀行	408
(株)みずほコーポレート銀行	326
三菱UFJ信託銀行(株)	256
中央三井信託銀行(株)	149
(株)西日本シティ銀行他6社	617
計	2,199

1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第9回無担保社債	100
第7回無担保社債	99
第8回無担保社債	72
第5回無担保社債	54
第10回無担保社債	50
第6回無担保社債	40
計	415

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第9回無担保社債	100
第10回無担保社債	100
第7回無担保社債	54
第8回無担保社債	36
第6回無担保社債	20
計	310

(注) 1 上記の他に1年内償還予定の社債(流動負債)415百万円があります。

2 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)親和銀行	1,079
(株)三井住友銀行	983
中央三井信託銀行(株)	547
三菱UFJ信託銀行(株)	541
(株)みずほコーポレート銀行	503
(株)広島銀行他6社	1,154
計	4,809

繰延税金負債

繰延税金負債は、1,685百万円であり、その内容につきましては「2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsui-matsushima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第154期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第155期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第155期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第155期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井松島産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井松島産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井松島産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井松島産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。